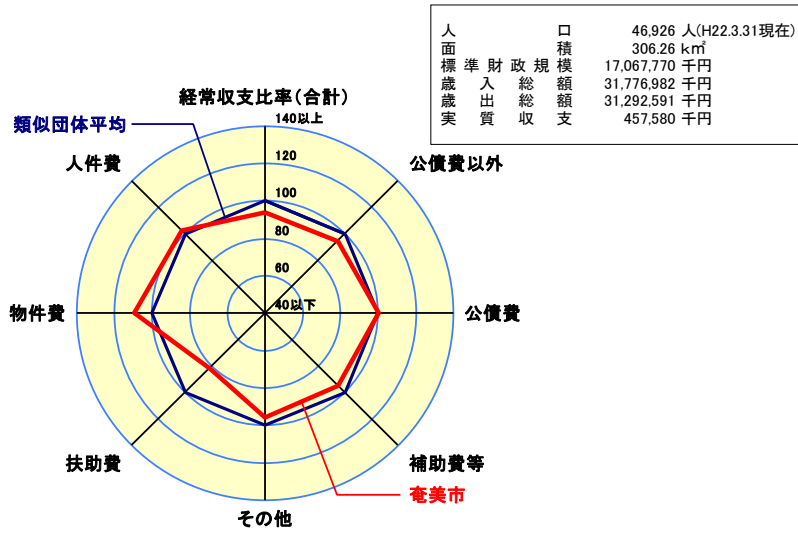
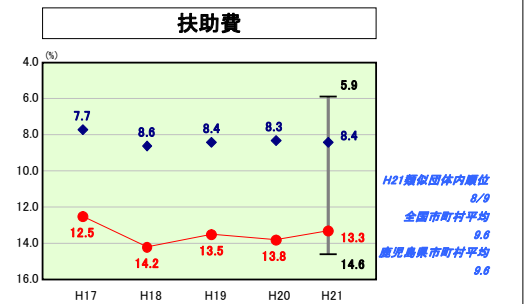
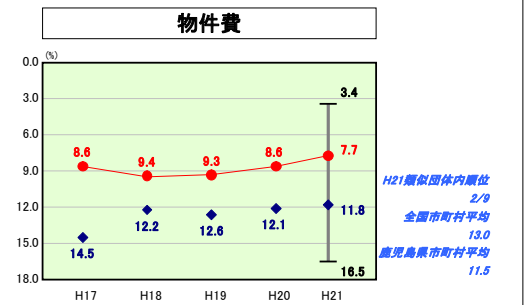
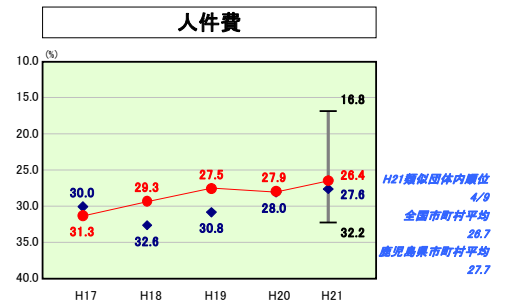
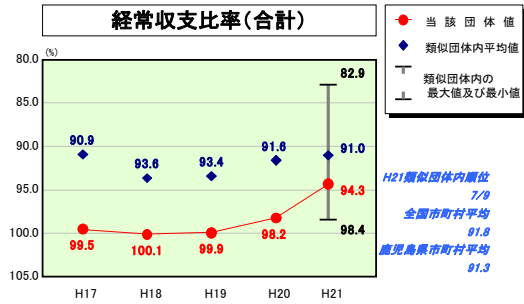
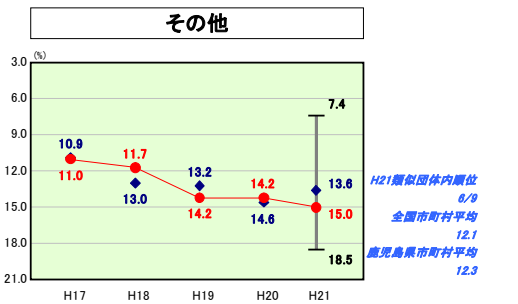
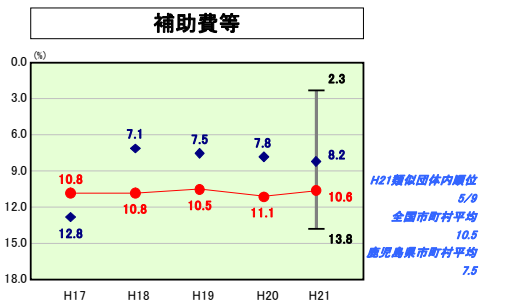
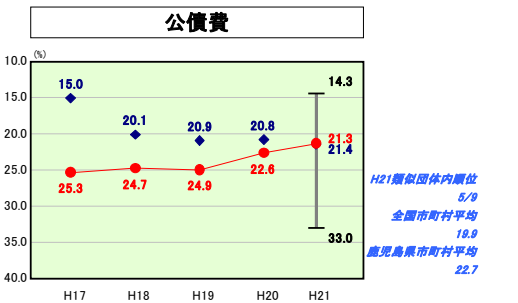
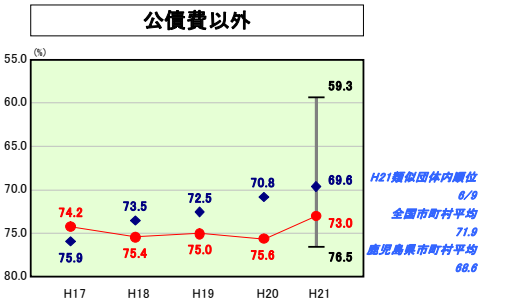


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	46,926人 (H22.3.31現在)
面積	306.26 km ²
標準財政規模	17,067,770千円
歳入総額	31,776,982千円
歳出総額	31,292,591千円
実質収支	457,580千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
人件費の経常決算総額は、職員給与削減と勤奨退職の継続により減額し、経常収支比率も悪化した。また、類似団体と比較しても低い水準を維持している。定員適正化計画に基づく抑制効果が表れ始めたものではあるが、引き続き、総人件費の削減に努める。

物件費:
過年度から実施している経常経費抑制策により、物件費に係る経常収支比率は悪化傾向にある。類似団体内では比較的低い水準で移行しているが、決算総額は増額となった。これは、平成20年度から継続して、国主導で景気回復策として実施された緊急雇用や経済対策等の政策により、賃金及び委託料が増加したためである。今後とも財政健全化計画に基づき、各種経費の削減を実施する。

扶助費:
扶助費に係る経常収支比率は、前年度決算と比べてわずかに悪化しているが、依然、県内市町村及び類似団体の中で高い水準となっている。特に、生活保護費の伸びが顕著である。低所得世帯等の経済的自立を支援し、扶助費の増加の抑制に努める。

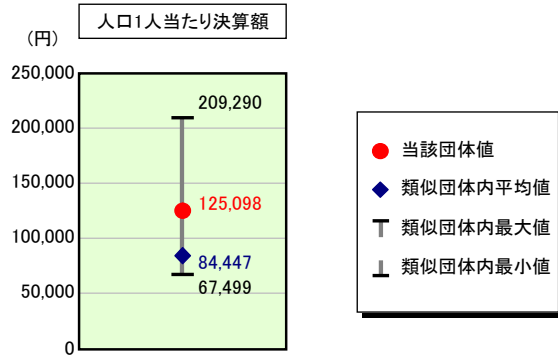
公債費等:
過年度から実施している起債抑制策(一般会計・特別会計合計の上限枠38億円設定)と補償金免除繰上償還により、公債費に係る経常収支比率は21.3%と悪化し、類似団体平均を上回った。今後、地方債現在高の縮減と、辺地債・過疎債・合併特例債といった有利起債の活用により、比率の更なる改善に努める。

補助費等:
補助費総額は、生活支援定額給付金(定額給付金)の支給に伴い、前年度決算より増加したが、一部事務組合の経常経費は減少した。また、補助費等に係る経常収支比率はわずかに悪化傾向にある。引き続き、本市行政改革大綱実施計画(H22年度~)に基づき、行政改革推進委員会及び補助金等評価委員会で行政効果等を精査し、補助費の効率的な支出を目指す。

その他:
その他に係る経常収支比率の悪化傾向の主な要因は、公共下水道事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計への繰出金の増加が挙げられる。公共下水道事業特別会計への繰出金は、繰出基準の見直し等により増加した。国民健康保険事業特別会計への繰出金は、国保税滞納や医療給付等が増えたため増加した。今後、公共下水道事業については維持管理費等の経常経費の節減を目指し、国民健康保険事業については国民健康保険税の適正化を図ることなどにより、財政の健全化に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



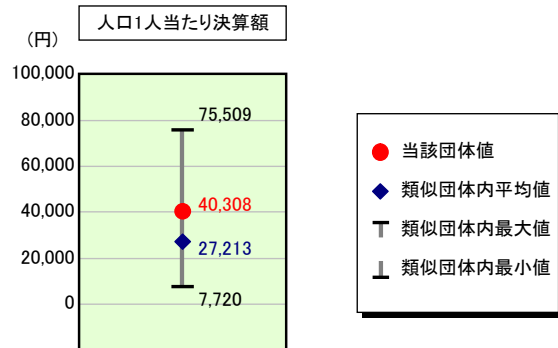
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,009,994	106,764	83,404	28.0
賃金(物件費)	293,918	6,263	5,181	20.9
一部事務組合負担金(補助費等)	685,457	14,607	1,970	641.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	461,130	9,827	3,654	168.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	100,669	2,145	1,117	92.0
退職金	680,800	14,508	11,825	22.7
合計	5,870,368	125,098	84,447	48.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.49	9.05	2.44
ラスパイレス指数	97.6	92.5	5.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

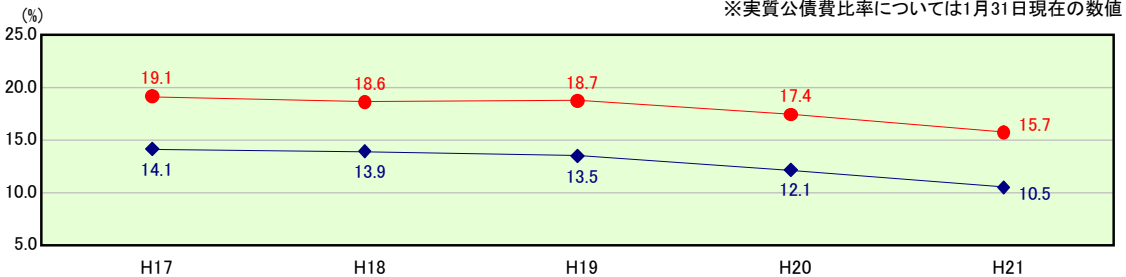


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,909,651	83,315	57,669	44.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	872,384	18,591	18,481	0.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	545,037	11,615	2,092	455.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	31,863	679	753	9.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,224	111	7	1,485.7
特定財源の額	278,281	5,930	9,368	36.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,194,364	68,072	42,462	60.3
合計	1,891,514	40,308	27,213	48.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

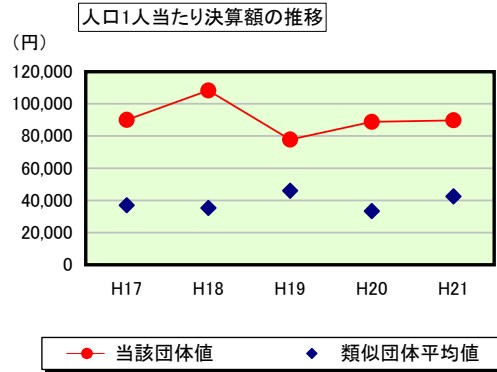


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 奄美市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,423,082	90,101	-	36,976	-	-
うち単独分	1,307,550	26,636	-	21,184	-	-
H18	5,308,253	108,329	20.2	35,256	4.7	24.9
うち単独分	1,323,189	27,003	1.4	21,867	3.2	1.8
H19	3,742,604	77,851	28.1	46,013	30.5	58.6
うち単独分	1,686,414	35,080	29.9	33,938	55.2	25.3
H20	4,204,642	88,758	14.0	33,274	27.7	41.7
うち単独分	1,762,075	37,197	6.0	23,221	31.6	37.6
H21	4,210,663	89,730	1.1	42,528	27.8	26.7
うち単独分	1,801,692	38,394	3.2	27,703	19.3	16.1
過去5年間平均	4,377,849	90,954	1.4	38,809	5.2	3.8
うち単独分	1,576,184	32,862	8.1	25,583	9.2	1.1